

2025.6.25

第4回専門部会

資料第1号

第6次尼崎市総合計画の点検について

尼崎市 都市政策課

進め方

【本日お願いしたいこと】

- ・第6次総合計画の点検をお願いします。
- ・令和7年度まで点検を行い、令和8年度から「後期計画の策定」を進めていく予定です。
- ・今回で「修正内容」まで決める必要はなく、再検討が必要な箇所の洗い出しとお考え下さい。
- ・今日取り上げるのは、**P.62-71「施策9～施策13」**です。

【専門部会と市民・有識部会の役割分担について】

＜市民・有識部会＞

- ・尼崎での生活や活動を通じて感じることを基に、計画が実感に合うか等を確認
- ・感覚や経験に基づいて、感覚とのズレ・記載がない新たなニーズ等にコメントをいただく

＜専門部会＞

- ・それぞれのご専門の分野の観点から、計画の内容が適切か等を確認
- ・アップデートや追記・修正が必要と思われる個所にコメントをいただく

お願いしたいこと

【いただきたいコメント】

「現状と課題」にある項目について、

- ・ **最近の社会背景、社会の動向**
- ・ **新たな課題やトピック**
- ・ **記載内容に必要なアップデート**
- ・ **課題解決における注意点・・・**

などの視点からコメントやご意見をお願いいたします。

【個別事業への問いについて】

- ・ **市の課題に対する取組や取組の進捗状況**
- ・ **個別の事業の実施状況・・・** については、

各論の議論となるため、今回の点検の対象外とさせていただきます。

詳細の記載内容については、令和8年度の策定段階で審議いただきます。

【事務局からの情報提供】

- ・ **現総合計画策定後、国の法改正、審議会等で近年議論されている内容**
- ・ 骨太の方針など、国の取組の方向性を示したもの・・・など

施策の点検方法について

施策

1

地域コミュニティ・学び

1 現状と課題

現状(成果)

自治のまちづくりの推進

平成28年(2016年)10月にまちづくりのルールである「尼崎市自治のまちづくり条例」を制定しました。

シチズンシップの向上とシビックプライドの醸成

まちづくりの推進に当たっては、一人ひとりが当事者としてかわっていくというシチズンシップの向上と、地域に対して誇りと愛着を持つシビックプライドの醸成が重要であるという認識のもと、まちの魅力向上、課題解決に向けてさまざまな取組を推進してきました。

地域振興体制の再構築

「尼崎市自治のまちづくり条例」の理念にもとづき、小学校区に1人の地域担当職員を配置し、地域資源情報を分野やエリアごとに検索できるサイト「あましまあ」なども活用しながら多様な主体間での関係づくりや地域発展の課題解決、魅力向上に向けた取組を推進しています。

学びと活動の拠点整備

「市民の交流・学習」、「子どもの育ち」、「教職員の人材育成」が有機的に連携した「あまがきき・ひとときプラザ」を整備するとともに、公民館と地区会館を学びと活動を支えるための施設である生涯学習プラザとして市内12か所に整備し、学びの機会の充実や活動の創出などに取り組んでいます。

地域資源を生かした文化振興

本市では「文化ビジョン」を策定し、過去から受け継がれてきた伝統的な祭りや行事、本市ゆかりの文化人などをさまざまな地域資源を生かし、まちの魅力と活力の向上に向けた文化振興に取り組んでいます。

歴史博物館の開設

令和2年(2020年)10月に文化財収蔵庫と地域研究史料館の機能を併せ持つ歴史博物館を開館しました。歴史博物館は、豊かな歴史や文化を理解し、未来を展望する学びの場として歴史遺産を後世に伝える役割を持ちます。

「スポーツのまち尼崎」に向けて

本市では市制施行80周年(1996年)に「スポーツのまち尼崎」を掲げており、令和元年度(2019年度)に策定した「スポーツ推進計画」にもとづき、生涯スポーツの推進と、競技力の向上に取り組んでいます。

主な課題

地域コミュニティの醸成に向けた取組

地域における人と人とのつながりが希薄化する一方で、インターネットやSNSの普及により人々のライフスタイルが多様化しています。そういった状況において、地域発意や共感、相互理解が広がり、地域におけるつながりの大切さを再認識していくことが課題です。



まちに学びをまき起こす

地域の魅力向上、課題解決に向け、自発的な学びが大切であることから、これまで「みんなの尼崎大学」など学びの環境づくりを行っていましたが、今後も地域の学びのプラットフォーム機能の充実・進化が求められます。

文化・歴史・スポーツに触れる機会の増加

文化・歴史・スポーツの発展のためには、「見る」「する」「伝える」という視点を踏まえ、誰もがこれらに触れる機会を十分に確保し、学びや活動を支える環境づくりを行い、地域資源としての魅力を創出し、高める必要があります。また、施設の維持管理や運営体制の充実が課題です。



博物館・図書館・公文書館機能の有機的な連携

文化的な情報資源の収集・蓄積・提供という共通の役割を担う、公文書館の機能を有する歴史博物館と図書館はより使いやすく親しみやすい施設となるために有機的な連携が課題です。

まちづくり基本計画／施策別の取組(各論)

施策目標

まちにかかわるすべての人が、ともに学び、考え、お互いの力を出し合う自治のまちづくりを推進することで、まちへの愛着を深め、魅力あふれるまちをめざします

2 施策の展開方向

(1) 地域コミュニティの醸成・生涯学習の推進

- ① 多様な主体による地域発意の取組や地域コミュニティを支える仕組みづくり
- ② まちのいたる所で展開される学びと活動を支える環境づくり
- ③ 地域と学校の連携・協働の推進
- ④ 図書館を通じた市民の学習活動の支援、交流の機会の提供や図書館を拠点とする図書館サービス網の充実

(3) 歴史遺産の継承と学びの充実

- ① 尼崎の歴史に触れる機会の拡充と魅力の発信
- ② 歴史遺産を守り、活用しながら継承していく取組の推進
- ③ 地域の歴史を学び、活動する市民を支える取組の推進

(2) まちの魅力を高める文化芸術活動の推進

- ① 若い人の夢とチャレンジの応援
- ② はぐまれてきた歴史・伝統・文化の継承・発展
- ③ 市民の芸術体験を支える取組の推進

(4) スポーツに親しむ機会の充実

- ① ライフステージや体力などに応じた生涯スポーツの推進
- ② 各種スポーツ大会・イベントを通じた競技スポーツの推進

3 施策の進捗状況を測る代表指標



■ 分野別マスタープランなど

尼崎市立図書館基本計画
文化ビジョン
スポーツ振興計画

■ 施策策で関連する主な分野別マスタープラン

【人権政策】多文化共生 尼崎市人権文化いきづくらづくり計画、尼崎市国際化基本方針
【学術政策】尼崎市立総合図書館基本計画
【子ども・子育て政策】尼崎市次世代育成支援対策推進行動計画
【地域振興】あまがきまち地域振興計画
【防災・安全】尼崎市消防防災計画、尼崎市防災計画、尼崎市防災計画
【健康・生活・福祉】尼崎市健康増進計画、尼崎市健康増進計画
【まちづくり】尼崎市まちづくり計画、尼崎市まちづくり計画、尼崎市まちづくり計画
【都市環境・防災】尼崎市都市環境マスタープラン(尼崎市立地産正統計画)、尼崎市まちづくり計画

1. 現状と課題

策定時点の本市の現状と課題について記載しています。

① 事務局説明

まず事務局から、現状と課題の項目について簡単に説明します。必要に応じて、近年の国の動向や法改正、国での議論等、直近の話題等があればご説明します。

② いただきたいコメント

- 「現状と課題」にある項目について、
- ・ 最近の社会背景、社会の動向
- ・ 新たな課題やトピック
- ・ 記載内容に必要なアップデート
- ・ 課題解決における注意点・・・など

2. 施策の展開方向／3. 代表指標

施策の展開方向については、今後、内部で施策の分類や方向性、評価手法等を検討させていただき、令和8年度の後期計画策定段階で、ご審議いただければと考えています。

指標の設定や評価手法については現在検討中です。また別途ご審議いただきますが、現時点でご意見やコメントがあればお願いします。

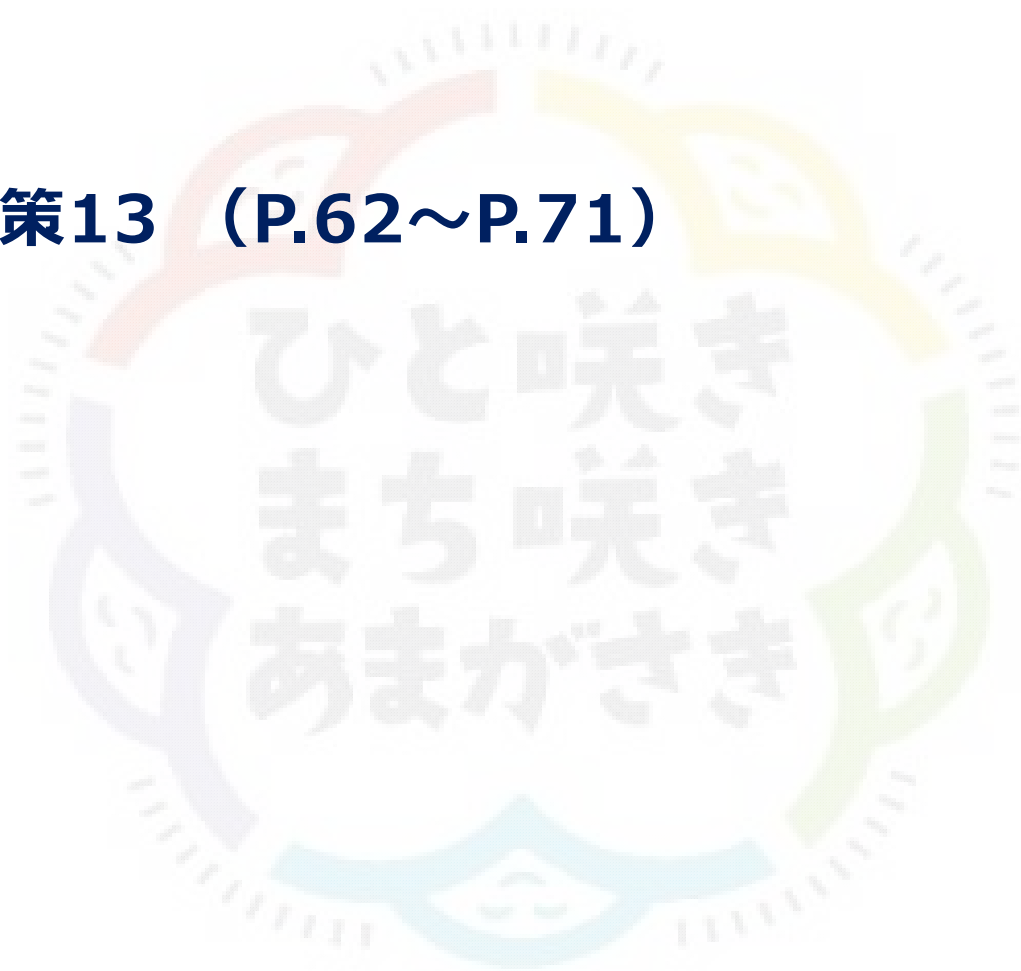
※ 展開方向や指標は今後変更の可能性があるので、別途審議させていただきます。

本日の点検内容

1. 施策09～施策13 (P.62～P.71)

2. その他

3. 閉会



本日の点検内容（タイムテーブル）

1. 開会	18:30-18:35	
2. 施策09	18:35-18:55	(20分) ※ 1 施策 20分
施策10	18:55-19:15	(20分)
施策11	19:15-19:35	(20分)
施策12	19:35-19:55	(20分)
施策13	19:55-20:15	(20分)
3. その他	20:15-20:30	(15分)
4. 閉会	20:30	終了

The background features a faint, circular seal of Amagasaki City. The seal is composed of five interlocking petals in red, yellow, green, and blue, with a white center. Inside the seal, the Japanese text "ひと咲き" (Hito Saki) is written in a stylized font. The seal is surrounded by a dotted border.

施策09～13

(P.62～P.71)

施策9(20分)

施策

9

生活安全

1 現状と課題

現状(成果)

刑法犯認知件数の激減

発生件数の多かった街頭犯罪(ひったくり、自転車盗)に対し、警察などと連携しさまざまな取組を進めたことで、刑法犯全体も減少し、大幅に本市の治安は改善しています。



(資料) 兵庫県警本部の犯罪統計書(2021年は兵庫県警本部ホームページ)

戦略的な防犯対策の実施

可動式防犯カメラの運用や防犯パトロール、特殊詐欺対策などの防犯対策を総合的に実施するなか、犯罪状況や緊急時の対応方針を定めた「防犯戦略」を令和2年度(2020年度)に策定しました。

暴力団排除活動の推進

市民が行う暴力団排除事務所に対する使用禁止仮処分申請などの支援や全国初となる暴力団関連施設の見取りなど、暴力団排除に向けて先進的な取組を進めました。

消費生活相談の多様化

消費者トラブルの相談件数は、平成25年度(2013年度)の3,392件から令和3年度(2021年度)の3,526件へ約4%増加しています。また、相談内容は、デジタル化の進展により、急速に複雑化・多様化しています。

交通人身事故認知件数の減少

交通人身事故認知件数は平成25年(2013年)の2,441件から令和3年(2021年)の1,347件へ約45%減少していますが、県の減少率を下回っています。

自転車の都市課題を都市魅力に

駅前の美観を損ねていた不法駐輪対策を集中的に進めるなどし、放置自転車台数は激減し、自転車台数の減少にもつながっています。自転車政策における「都市課題」は改善が進んでいます。

主な課題

戦略的な防犯対策の継続

引き続き「防犯戦略」にもとづき防犯事業を進めていきますが、今後の市域の犯罪発生状況に応じ、方針を見直しながら迅速かつ柔軟に対応していくことが重要です。

時代の変化に応じた消費者トラブルの対応

高齢者や成年年齢が引き下げられた若年者など、消費者被害に遭いやすい市民の消費者トラブルの増加や、さらなるデジタル化の進展によるサービスの多様化に伴う新たな消費者トラブルの発生が見込まれることから、こうした変化に迅速に対応していく必要があります。

超高齢社会などに対応した交通安全対策

さらなる交通事故の減少に向けて交通事故の多い高齢者層や高齢者層をはじめ、人口増加が見られる外国籍住民など多様な市民に対する交通ルールの周知や啓発が求められます。

新たなモビリティへの安全対策

1〜2人乗り程度の超小型自動車や電動キックボードなど、新たなモビリティの実用化を見据えた安全対策の検討が必要です。

自転車を魅力に変える取組の具体化

引き続き不法駐輪などの課題解決に取り組みつつ、自転車を「都市魅力」へと変える、観光、環境、健康などの具体的な事業の検討と、それらを支える道路や駐輪場の整備といった基盤づくりが課題です。



駅前広場2号駐輪場の様子

ルール遵守やマナー向上の取組の拡大

犯罪情勢が一定改善しているなか、自転車の運転、ごみの分別、ボイ捨て、喫煙などのルール遵守やマナー向上の取組が必要となっており、現行のルール遵守の取組の継続のほか、市の魅力向上の観点から、マナー向上の取組の拡大や体制の整備が必要です。

【現状】

- ① 刑法犯認知件数の激減
- ② 戦略的な防犯対策の実施
- ③ 暴力団排除活動の推進
- ④ 消費生活相談の多様化
- ⑤ 交通人身事故認知件数の減少
- ⑥ 自転車の都市課題を都市魅力に

【課題】

- ① 戦略的な防犯対策の継続
- ② 時代の変化に応じた消費者トラブルの対応
- ③ 超高齢社会などに対応した交通安全対策
- ④ 新たなモビリティへの安全対策
- ⑤ 自転車を魅力に変える取組の具体化
- ⑥ ルール遵守やマナー向上の取組の拡大

【課題の内容】

- ・ 犯罪発生状況に応じた防犯対策の継続
- ・ 多様化する消費者トラブルへの対応
- ・ 高齢者等への交通安全啓発
- ・ ルール・マナーの取組による魅力向上

【最近の社会課題等】

- ① 刑法犯認知件数の全国的な増加(2024・警視庁犯罪統計) コロナ禍以降の社会活動の再開・人流回復/SNSを利用した詐欺/街頭犯罪の増加など
- ② 自転車のヘルメット努力義務化/ながらスマホ/酒気帯び運転に対する罰則強化、青切符制度の導入(2023・2024・道路交通法)/自転車ネットワークの整備、シェアサイクルの普及(2021・国交省)/高齢運転者等の「運転技能検査」制度の導入(2020・国交省)
- ③ 「国民を詐欺から守るための総合対策2.0」(2025・内閣官房) SNS型投資詐欺やロマンス詐欺などの多様化する手口/デジタルリテラシーの向上/「闇バイト」型犯罪加担への対策/オンラインカジノの取締り推進

施策10(20分)

施策

10 消防・防災

1 現状と課題

現状(成果)

災害状況(火災・救助・救急)の変化

高齢化の進行に伴い、救急件数や室内における閉じ込め救助件数の増加傾向がみられます。また建物の不燃化や生活様式などの変化、市や警察での防火・防犯事業の取組強化などにより、火災件数は減少傾向となっています。



消防体制を取り巻く社会情勢の変化

地域防災の担い手である消防団員数の減少や、消防活動拠点である消防署所の老朽化が進んでいます。

市の防災体制における基盤づくり

防災担当部署の設置など市の組織体制の整備、ハザードマップや各種マニュアルの作成、平成30年度(2018年度)の台風被害における情報管理上の教訓をもとに、災害情報を一元的に集約・共有する災害マネジメントシステムを導入するなど、防災体制の基盤づくりを進めています。

要配慮者(災害時要援護者)支援の推進

避難支援等関係者への避難行動要支援者名簿の提供や福祉避難所の指定を進めるとともに、令和2年度(2020年度)から要支援者や避難場所などを一元管理する要支援者システムを導入しました。また、5地区の自主防災会などと避難行動要支援者ごとの個別避難計画の試行的作成に取り組むなど、地域で支えあう「共助」による避難支援体制づくりを進めています。

主な課題

社会情勢に柔軟に対応できる消防体制の構築

高齢化の進行に伴う救急件数のさらなる増加への組織的対応と、救急車の適正利用の啓発、また人口減少に伴う消防署所の適正配置の検討が課題です。

火災予防の取組の推進

火災発生を未然防止、被害の軽減のため、引き続き消防法令違反対象物の是正を推進していく必要があります。

消防力維持・向上のための人材育成

火災件数の減少による現場経験不足を補うため、消防職員に対する各種訓練の充実化による人材育成と地域防災の要である消防団員を確保するための方策の検討が課題です。

大規模災害など危機事象への継続した備え

南海トラフ地震に伴う津波や、異常気象に伴う高潮・豪雨に加え、パンデミックなどの危機事象に備え、引き続き市の防災体制や関係機関との連携を強化し、防災訓練や災害用備蓄品など、日常からの対策を充実させていく必要があります。

災害情報などの確実な伝達

これまで構築してきた多層的な情報伝達手段を効果的に活用し、災害情報などの確実な伝達や市民の避難行動につなげていくことが課題です。

要配慮者(災害時要援護者)の避難支援

要配慮者(災害時要援護者)の避難支援体制づくりには、地域住民・福祉専門職などの連携や、災害時に支援・配慮を要する人が安心して避難できるように、多様な避難先の確保や避難所運営などに係る手順の整理を行うとともに、市民への効果的な周知が課題です。

【現状】

- ① 災害状況(火災・救助・救急)の変化
- ② 消防体制を取り巻く社会情勢の変化
- ③ 市の防災体制における基盤づくり
- ④ 要配慮者(災害時要援護者)支援の推進

【課題】

- ① 社会情勢に柔軟に対応できる消防体制の構築
- ② 火災予防の取組の推進
- ③ 消防力維持・向上のための人材育成
- ④ 大規模災害など危機事象への継続した備え
- ⑤ 災害情報などの確実な伝達
- ⑥ 要配慮者(災害時要援護者)の避難支援

【課題の内容】

- ・ 高齢化に伴う救急件数の増加、救急車の適正利用の啓発
- ・ 要配慮者の避難支援体制づくり
- ・ 危機事象への継続した備え、多層的な情報伝達

【最近の社会課題等】

- ① 高齢化の進展に伴う救急件数の全国的な増加傾向(2023・消防庁)／救急安心センター事業(#7119)の全国展開(2021・消防庁)
- ② 令和6年能登半島地震の教訓を踏まえた災害対策基本法等の改正(2025・内閣府)／「場所(避難所)の支援」から「人(避難者等)の支援」への転換／在宅避難者・車中泊避難者への支援／ボランティア団体の登録制度の創設／「福祉サービス」の災害関係法令への位置づけ／防災DXの推進／受援計画の実効性の確保／防災庁の設置(2025・骨太)
- ③ 個別避難計画作成の努力義務化(2021・内閣府)モデル事業の実施／「個別避難計画推進全国協議会」の設置による機運醸成(2025・内閣府)

施策11(20分)

施策

11

地域経済・雇用就労

1 現状と課題

現状(成果)

新型コロナウイルス感染症による経済への打撃

新型コロナウイルス感染症の影響で地域経済の停滞や市民生活に甚大な影響を及ぼしています。



減少傾向にある市内事業所数

本市産業の中核を担う製造業などでは事業所数、従業員数ともに減少傾向であり、災害などでの事業中断・廃業によるさらなる事業所数の減少の恐れがあります。

電子地域通貨「あま咲きコイン」の導入

電子地域通貨「あま咲きコイン」を導入し、地域内経済(商業)の活性化、SDGsの推進などに努めています。また、SDGsに積極的に取り組む企業を「あまがさきSDGsパートナー」として登録・周知し、市内のSDGs達成に向けた取組を進めています。

認定農業者制度の取組

全体の営農者数が減少傾向にある一方で、本市の都市農業の担い手となり営農的に農業に取り組む「認定農業者」については増加傾向にあり、次世代の農業の担い手としての「認定新規就農者」とともに市内農業の活性化につながるものと期待されます。

インターンシップなどを通じた人材育成支援

特に若者の労働力人口の減少と企業での従業員不足の状況が生じているなか、民間企業型インターンシップを実施し、学生の社会人としての基礎的な能力の向上と、企業の就職解決や社内人材育成の一助となる取組を進めています。

観光のまちづくり

平成29年度(2017年度)に設立した「あまがさき観光局」を核として多様な主体が連携し、尾崎市を含む阪神尼崎新開沿線のエリアを重点的に、観光地域づくりの取組を進めています。新型コロナウイルス感染症の影響で観光客数が減少しています。

主な課題

イノベーション促進に向けた環境づくりの強化

既存事業者の成長分野への展開や第二創業、脱炭素やSDGsなどをビジネスチャンスと捉えた新たなイノベーション創出への支援や、競争力の向上に向けた、各事業者のニーズや得意になった環境づくりの強化が課題です。

イノベーションに向けた新たな事業にチャレンジする人や事業所数の推移



製造業などの支援

主力である製造業において、競争力を高め持続的に発展していくため、生産活動の向上に資する対策を進めることが課題です。

市内での事業継続の支援

産業の新陳代謝の観点から踏まえつつ、市内での事業継続や事業承継を望む経営者に対しては、災害や後継者不足などによる事業中断や廃業を防ぐ、早急な支援を進めることが課題です。

「あま咲きコイン」の効果的な活用

地域内の経済循環の促進に向けた「あま咲きコイン」の利用拡大と地域に根差した持続可能な仕組みづくりが課題です。

営農支援

市内農業者が営農を継続できるようにするため、認定農業者制度の推進や新たな担い手による農地活用など、各農業者のニーズに応じた持続的な支援が重要です。

職住近接を生かしたきめ細やかな雇用就労支援

企業では従業員不足の一方で、さまざまな層性の求職者がいるなか、的確なマッチングを進めることが当面の課題ですが、雇用関係などに柔軟に対応する支援策を進めることが本市における職住近接を生かした雇用就労支援を実現するためには重要です。

市内産業としての観光の育成

観光を市内産業として育てるため、観光需要回復を見据えた事業の検討や観光関係者との連携が課題です。また、阪神尼崎新開沿線のエリアが一体となったにぎわいの創出が重要です。

【現状】

- ① 新型コロナウイルスによる経済への打撃
- ② 減少傾向にある市内事業所数
- ③ 電子地域通貨「あま咲きコイン」の導入
- ④ 認定農業者制度の取組
- ⑤ インターンシップなどを通じた人材育成支援
- ⑥ 観光のまちづくり

【課題】

- ① イノベーション促進に向けた環境づくりの強化
- ② 製造業などの支援
- ③ 市内での事業継続の支援
- ④ 「あま咲きコイン」の効果的な活用
- ⑤ 営農支援
- ⑥ 職住近接を生かしたきめ細やかな雇用就労支援
- ⑦ 市内産業としての観光の育成

【課題の内容】

- ・ イノベーションの促進、市内産業の競争力強化
- ・ 職住近接を生かした雇用就労支援
- ・ 地域経済の活性化や循環の促進
- ・ 観光振興と都市魅力向上

【最近の社会課題等】

- ① 産業競争力強化法の改正(2024・経産省)→イノベーションの創出や新技術・事業の成長を後押し／シェアリングエコノミーの推進(2024・骨太)
- ② 女性版骨太の方針(2024・内閣府)女性活躍の推進/女性の登用/柔軟な働き方/スキル習得
- ③ 高年齢者雇用安定法・障害者雇用促進法の改正(2020・2024・厚労省)
- ④ 入管法の改正(2024・法務省)外国人雇用制度の目的「短期的な労働力確保」から「人材育成と長期定着」へとシフト(「技能実習」制度の廃止と「育成就労」制度の新設)
- ⑤ リ・スキリングの推進(2022～・骨太)→DX推進や労働力人口の減少を受け、新しい職業や業務への対応力として、リ・スキリング(学び直し)の環境整備・支援
- ⑥ 持続可能な観光地域づくり・インバウンド回復戦略(2023・観光庁)

施策12(20分)

施策

12

環境保全・創造

1 現状と課題

現状(成果)

脱炭素社会に向けた「尼崎市気候非常事態行動宣言」

令和32年(2050年)までに二酸化炭素排出量を実質ゼロにする脱炭素社会の実現をめざし、「尼崎市気候非常事態行動宣言」を表明しました。目標達成のため、中間の時期である令和12年度(2030年度)における二酸化炭素排出量を、平成25年度(2013年度)比で50%以上削減することをめざしています。

環境学習・啓発の取組

「あまがさき環境オープンカレッジ」など協働による環境学習・啓発を行っているほか、森林環境課と協働して「木育」や、学校教育における環境教育にも取り組んでいます。

循環型社会をめざし、「一般廃棄物処理基本計画」を策定

市民・事業者等とともに取組を進め、令和2年度(2020年度)に循環型社会の形成をめざし、「一般廃棄物処理基本計画」を策定しました。

計画では令和12年度(2030年度)までに焼却対象ごみを令和元年度(2019年度)比で11%削減することを目標とし、あわせて、老朽化しているごみ処理工場などを集約化し、令和13年度(2031年度)目標に新ごみ処理施設を整備する予定としています。



大気汚染など環境問題への取組

過去にみられた大気汚染、水質汚濁などの状況は市民・事業者等との取組により改善されていますが、日常の環境監視などにより保全に努めています。

自然や生き物の大切さについての啓発

臨海部における尼崎21世紀の森づくりなど、市民団体との協働による生物の生態・生育環境を維持・保全する取組が行われています。また、生産基盤である農地面積は少しずつ減少していますが、「都市にあるべき農地」として農地保全に取り組んでいます。

主な課題

脱炭素社会の実現に向けた取組の推進

脱炭素社会の実現に向け、省エネ対策に加え、二酸化炭素の排出を伴わないエネルギーの普及拡大が課題です。既存の社会システム・インフラを変革していくために経済的・技術的な課題にも対応しながら脱炭素社会に移行する必要があります。



循環型社会の実現に向けた取組の推進

目標達成を前提とした新ごみ処理施設の整備が控えるなか、より一層のごみ減量を求めることが課題です。また、ごみ減量の取組のなかで、食品ロスやプラスチックごみの削減、さらにはサーキュラーエコノミーの実現といった世界的な課題にも対応していく必要があります。

環境学習・啓発を行動変容につなげるために

一人ひとりの日々の行動が地球規模の環境問題とながっていることを知り、環境学習・啓発や環境教育によって学んだ知識を行動に反映させていくために効果的な取組を進めることが課題です。

新たな公害を発生させないために

過去の大気汚染などの歴史の教訓を生かし、引き続き環境改善に向けた取組を推進しつつ、予防的に環境問題に取り組んでいくことが必要です。

生物多様性の保全・創出に向けて

生物に関する取組については、社会経済活動や日常生活はさまざまな生物多様性の恩恵に大きく依存していることなど、生物多様性の保全・創出の意義への理解を広げることが課題です。

【現状】

- ① 脱炭素社会に向けた「気候非常事態行動宣言」
- ② 環境学習・啓発の取組
- ③ 循環型社会をめざし「一般廃棄物処理基本計画」を策定
- ④ 大気汚染など環境問題への取組
- ⑤ 自然や生き物の大切さについての啓発

【課題】

- ① 脱炭素社会の実現に向けた取組の推進
- ② 循環型社会の実現に向けた取組の推進
- ③ 環境学習・啓発を行動変容につなげるために
- ④ 新たな公害を発生させないために
- ⑤ 生物多様性の保全・創出に向けて

【課題の内容】

- ・脱炭素・循環型社会の実現に向けた取組
- ・生物多様性の保全・創出と理解促進
- ・環境学習・啓発による行動変容

【最近の社会課題等】

- ① 地球温暖化対策計画・GX2040ビジョン(2025/環境省)2050年のネット・ゼロに向け、温室効果ガス削減の中間目標設定／GX(グリーントランスフォーメーション)の推進
- ② 循環経済(サーキュラーエコノミー)への移行・国家戦略として位置づけ(2024・環境省)→気候変動や生物多様性保全といった環境面の課題に合わせて、産業競争力強化・地方創生・質の高い暮らしの実現といった社会課題にも貢献／エシカル消費の普及啓発／食品ロスの削減
- ③ 生物多様性基本法の改正(2023・環境省)→自然と共生する社会の実現を目指す
- ④ 「デコ活」の推進(2023・環境省)脱炭素につながる新しい豊かな暮らしを作る国民運動→官民連携による行動変容・ライフスタイル転換

施策13(20分)

施策

13

都市機能・住環境

1 現状と課題

現状(成果)

さまざまな地域特性と土地利用の変化

市内には住宅地をはじめ駅周辺、商店街、工場、農地など、さまざまな特性を持つ地域が共存しています。なかでも市内には工業系の地域が多く、産業都市である一方、近年は工場跡地の大規模な住宅開発が進むなど、住宅都市の側面が強まっており、改めて居住近接の魅力が見直されています。

計画体系の見直し

分野別計画の位置付けを整理し、計画間連携を強化するため、都市計画審議会に、住宅政策、公園緑地、都市景観、住環境に関する4つの審議会の機能を統合する条例改正を行いました。その上で組織横断的に事業を推進するための組織を設置し、取組を進めています。また、住宅マスタープランの改定においては、従来のハード整備の視点に加え、くらしというソフトの視点を取り入れた新たな計画として、令和2年度(2020年度)に「尼崎市住まいと暮らしのための計画」を策定しました。

都市景観の向上

かつての工業化による景観の反面、まちなみの原質さや公営によるマイナスイメージを一新するため、全国的にも早期に「都市景観形成計画」を策定し、市民・事業者等と協力しながら、景観の改善に取り組んできました。また、「緑の基本計画」を策定し、緑を通じてまちの満足度を高めるため、緑化促進や緑化活動にも積極的に取り組んでいます。

密集市街地・の改善

工業都市として発展するなか、人口増加に伴い労働者向けの住宅が多数建設されたことなどから、本市には、現在も木造の建物が密集した密集市街地が残っており、改善に向けて中長期的に取り組んでいます。

高い交通利便性

大都市近郊という立地の良さや、公共交通などの環境が一定整備され交通利便性が高いといった特性を持っていますが、高齢化や働き方の変化といった社会構造やライフスタイルの変化に伴い、移動ニーズが多様化しています。

都市基盤の老朽化への対応

早くから全域全体が発展したことを背景に、道路・上下水道・公園などの都市基盤の多くが更新時期を迎えているほか、古い建物や空き家も多く存在しています。

主な課題

地域の特性を生かしたまちづくり・まち育て

地域の特性に応じた、土地利用の誘導や住環境の向上、商業環境への配慮、暮らしぶりやまちの魅力の発信(ブランディング)を進める必要があり、そのためには市民・事業者等との連携やその仕組みづくりが不可欠です。



地域や社会状況に応じた都市景観と緑化

都市計画上の用途地域に応じた景観づくりに取り組んでいますが、地域と調和したまちなみに向け、市民・事業者等と連携し、景観向上に取り組む必要があります。また、緑化政策においては、人口減少を鑑み、樹木などの維持管理の観点も踏まえ、適正な量、質を検討し進めていく必要があります。

魅力的な住環境に向けた空き家、密集市街地の対策

今後の人口減少、高齢化に伴い空き家が増加する見込みであるため、既存ストックの有効活用や更新によってまちの魅力を高めていくなかで、密集市街地の改善などと合わせ、市民・事業者等と連携し、取組を進めていく必要があります。

戦略的な交通政策

市の特性を生かした魅力あるまちづくりに向け、人の移動に影響を与える土地利用の変化を捉え、多様化する移動ニーズにも対応した総合的かつ戦略的な交通政策を推進していく必要があります。

都市基盤整備における社会的課題への対応

都市基盤の老朽化に対し、日常の適切な維持管理を行いつつ計画的な更新を進める必要があります。また、更新の際は、環境負荷の軽減を意識するとともに、誰もが使いやすく、災害に強いまちをめざし、行政が行う直接的な整備だけでなく、民間主導の取組を誘導するなど、ソフト面の取組も必要です。

【現状】

- ① さまざまな地域特性と土地利用の変化
- ② 計画体系の見直し
- ③ 都市景観の向上
- ④ 密集市街地の改善
- ⑤ 高い交通利便性
- ⑥ 都市基盤の老朽化への対応

【課題】

- ① 地域の特性を生かしたまちづくり・まち育て
- ② 地域や社会状況に応じた都市景観と緑化
- ③ 魅力的な住環境に向けた空き家、密集市街地の対策
- ④ 戦略的な交通政策
- ⑤ 都市基盤整備における社会的課題への対応

【課題の内容】

- ・ 多様な主体と連携したまちづくり、エリアブランディングの推進
- ・ 良好な都市環境の整備
- ・ 魅力的な住環境の形成・空き家対策、戦略的な交通戦略

【最近の社会課題等】

- ① 都市再生特別措置法の改正(2020・2024・国交省)／都市のスポンジ化対策／「居心地が良く歩きたくなる」空間づくり(ウォーカブルな都市空間)を促進／エリアごとの特色を生かした都市魅力の向上／官民連携によるまちづくりの推進
- ② 建築物省エネ法の改正(2025・国交省)省エネ基準の適合を義務化
- ③ 都市緑地法の改正(2024・国交省)都市緑地の「量」と「質」の確保／気候変動対策や生物多様性の確保、幸福度(Well-being)向上／まちづくりGXの推進
- ④ 地域交通のり・デザイン(2025・骨太)交通空白／担い手不足／シェアサイクル、ライドシェアの普及
- ⑤ インフラ老朽化対策(2025・骨太)優先順位をつけた対策の推進

その他（15分）

【施策体系についての課題】

課題① 福祉分野の施策体系について

現状、福祉分野の施策は（施策5 地域福祉・施策6 障害者支援・施策7 高齢者支援）と3つの施策にわたっている

課題② 「動物愛護」の位置づけについて

現状、「施策8 健康支援」に公衆衛生の視点で位置付けられている（一方、多頭飼育問題、有害鳥獣対策、生物多様性などの視点も）

課題③ 「自転車施策」の位置づけについて

現状、「施策9 生活安全」に交通安全・マナーの視点で位置付けられているが、「施策13 都市機能・住環境」の交通政策の一手段と捉えることもできる

→施策体系を見直すべきかどうか

